



## 平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 15 日

上場会社名 ゼット株式会社

上場取引所 大証二部

コード番号 8135

URL <http://zett.jp/>

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 渡辺 泰男

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理統括本部長

氏名 池下 正憲

TEL(06)6779-1171

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 30 日

(百万円未満切り捨て)

### 1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	42,032	△2.3	825	△13.9	889	△11.1	177	△65.6
19年3月期	43,024	△4.7	958	△23.4	1,000	△21.7	515	13.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	8 85	— —	1.8	3.8	2.0
19年3月期	25 72	— —	5.2	4.1	2.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	23,338	9,990	42.8	498 44
19年3月期	23,641	10,106	42.7	504 00

(参考) 自己資本 20年3月期 9,990百万円 19年3月期 10,106百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,161	△ 370	△ 522	3,065
19年3月期	595	△ 225	△ 534	2,797

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	— —	7 00	7 00	140	79.1	1.4
19年3月期	— —	7 00	7 00	140	27.2	1.4
21年3月期(予想)	— —	7 00	7 00			

### 3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	21,500	3.3	320	△3.3	360	△4.5	190	△224.2	9 48
通 期	43,500	3.5	800	△3.0	850	△4.4	450	154.2	22 45

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15. 16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 20,102,000株 19年3月期 20,102,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 58,401株 19年3月期 50,097株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	39,642	△1.9	480	△6.8	801	△1.9	36	△91.3
19年3月期	40,400	△4.6	515	△46.9	816	△33.2	424	△11.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	1 83	— —
19年3月期	21 16	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	23,241	9,768	42.0	487 36
19年3月期	23,560	10,022	42.5	499 84

(参考) 自己資本 20年3月期 9,768百万円 19年3月期 10,022百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	20,500	4.5	200	26.6	340	△4.2	195	—	9 73
通 期	40,900	3.2	500	4.2	810	1.1	460	—	22 95

\* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、定率減税廃止や原材料・原油価格の高騰による価格値上げ問題などから個人消費が低調に推移し、堅調な企業業績や民間設備投資も、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安の下、景気の減速感を残したまま厳しい状況で推移いたしました。

当スポーツ用品業界におきましては、団塊世代を中心に健康スポーツ分野への関心は高まったものの、少子高齢化の進行するなか、若者のスポーツ離れがあり、大型量販店の出店に伴い地域小売業の淘汰が急速な勢いで進み、販売競争の激化、流通構造の変化等もあり、大変厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、「革新」をスローガンに①自社品の拡充、②外商・スクール、アスレマーケットへの対応強化、③ライフスタイルマーケットへの対応強化、④ボディケアマーケットへの対応強化、⑤コスト競争力の強化を課題に取り組み、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は42,032百万円(前年同期比2.3%減)、営業利益は825百万円(前年同期比13.9%減)、経常利益は889百万円(前年同期比11.1%減)、当期純利益は過年度役員退職慰労引当金繰入額等の特別損失342百万円を計上したことにより177百万円(前年同期比65.6%減)となりました。

#### ②事業部門の概況

##### (卸売部門)

トレーニング・競技ウェア、アウトドア用品は、MD力の強化、スポーツブランドがライフスタイルシーンでのアパレルとして定着したことや健康ブーム等を取り込み好調に推移いたしました。一方、野球・ソフト用品、テニス・バドミントン用品、スポーツシューズ、陸上用品、サッカー用品については、アスレ市場の低迷、流通構造の変化等が重なり、また、スキー用品は市場の縮小やトレンドの変化等により低調に推移いたしました。

この結果、売上高は39,778百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

##### (製造部門)

野球用品は、「野球を科学する」をコンセプトに、商品企画、開発力、品質管理の強化に努めたことにより、「プロステイタス」商品や、小学校低学年(1・2年生)をターゲットとした400g超軽量少年軟式金属製バット「SWINGMAX」が「2007キッズデザイン賞」を受賞するなどユーザーから大きな評価を受けました。「コンバース」ブランドのスポーツバック等は、トレンドの変化の影響が大きく低調に推移いたしましたが、売上高につきましては、平成19年10月1日付けで、ゼットクリエイト株式会社はゼトラ株式会社を吸収合併したことにより増加しております。

この結果、売上高は591百万円(前年同期比15.9%増)となりました。

##### (小売部門)

トレンドの変化や市場の競争が激化するなか、メンバーズ会員数のアップを図るべく、差別化策を積極的に展開したこと等により、ウィンター関連の苦戦があったものの、アパレル、フットウェアは、ユーザーに対するライフスタイル提案が受け、アウトドア用品は、健康志向の高まりもあり売上高は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,163百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

##### (その他部門)

物流部門は、作業効率の改善や経費の削減に努めましたが、流通加工や小口多頻度出荷が増加し、大きなコストアップ要因となっており、引き続きIT化を軸としたさらなる合理化に努めてまいります。スポーツ施設運営は、会員数のアップを図るべく積極的な販促活動の展開や、新しいプログラムの開発に努めましたが、新規入会者で退会者をカバーできず苦戦を強いられました。

この結果、売上高は499百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

## ③通期の見通し

今後の見通しといたしましては、混迷を極める政治情勢や、不安定な米国、中国の経済状況の影響が懸念され、楽観を許さない厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のなか当社グループは、引き続き利益管理体制を強化するとともに、内部統制の強化を図り、総力を挙げて業績向上に努めてまいります。

なお、次期の業績見通しは下記のとおりであります。

## (連結業績の見通し)

売上高	43,500 百万円	(前年同期比	3.5%増)
営業利益	800 百万円	(前年同期比	3.0%減)
経常利益	850 百万円	(前年同期比	4.4%減)
当期純利益	450 百万円	(前年同期比	154.2%増)

## (個別業績の見通し)

売上高	40,900 百万円	(前年同期比	3.2%増)
営業利益	500 百万円	(前年同期比	4.2%増)
経常利益	810 百万円	(前年同期比	1.1%増)
当期純利益	460 百万円		

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は23,338百万円となり、前連結会計年度末に比べ302百万円減少いたしました。

流動資産は16,828百万円となり、前連結会計年度末に比べ185百万円増加いたしました。これは主に、棚卸資産が167百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は6,497百万円となり、前連結会計年度末に比べ481百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券や長期貸付金の減少により投資その他の資産が前連結会計年度末に比べ391百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は13,347百万円となり、前連結会計年度末に比べ187百万円減少いたしました。

流動負債は11,209百万円となり、前連結会計年度末に比べ377百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が252百万円増加したものの、短期借入金が365百万円、設備手形が294百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は2,138百万円となり、前連結会計年度末に比べ190百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債や退職給付引当金が減少したものの、役員退職慰労引当金を361百万円計上したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の部は、9,990百万円となり、前連結会計年度末に比べ115百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が149百万円減少したこと等によるものであります。

この結果自己資本比率は42.8%となり、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント増となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により1,161百万円獲得し、投資活動により370百万円使用し、財務活動により522百万円使用した結果、当連結会計年度末における残高は3,065百万円となり、前連結会計年度末に比べ268百万円増となりました。

営業活動の結果得られた資金は、1,161百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の減少90百万円や棚卸資産の増加167百万円による支出があったものの、役員退職慰労引当金の増加361百万円、売上債権の減少269百万円、仕入債務の増加252百万円による収入があったこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、370百万円となりました。これは主に、貸付金の回収による収入126百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出441百万円や投資有価証券の取得による支出28百万円があったこと等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、522百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入300百万円があったものの、長期借入金の返済による支出681百万円や配当金の支払139百万円があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	36.3	38.1	39.6	42.7	42.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.3	22.7	31.5	22.9	18.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	3.3	4.8	5.9	4.1	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.3	16.6	15.6	19.8	40.6

(注) 自己資本比率	: 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー/利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

\* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、適正な利潤を確保したうえで、株主各位に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えており、企業の体質、体力強化のための内部留保を図りながら、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、将来における株主への利益還元につながるよう、長期的な視点に立って、経営の安定化と重点分野への投資等に活用し、企業の体質、体力強化に取り組んでまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり7円(年間7円)を予定しております。次期1株当たり配当金につきましても、年間7円(期末7円)を実施させていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団については、当社及び子会社7社で構成され、スポーツ用品の製造、販売(卸売、小売)を主要内容とし、それに附随した各種サービス業務等の事業活動を展開しております。

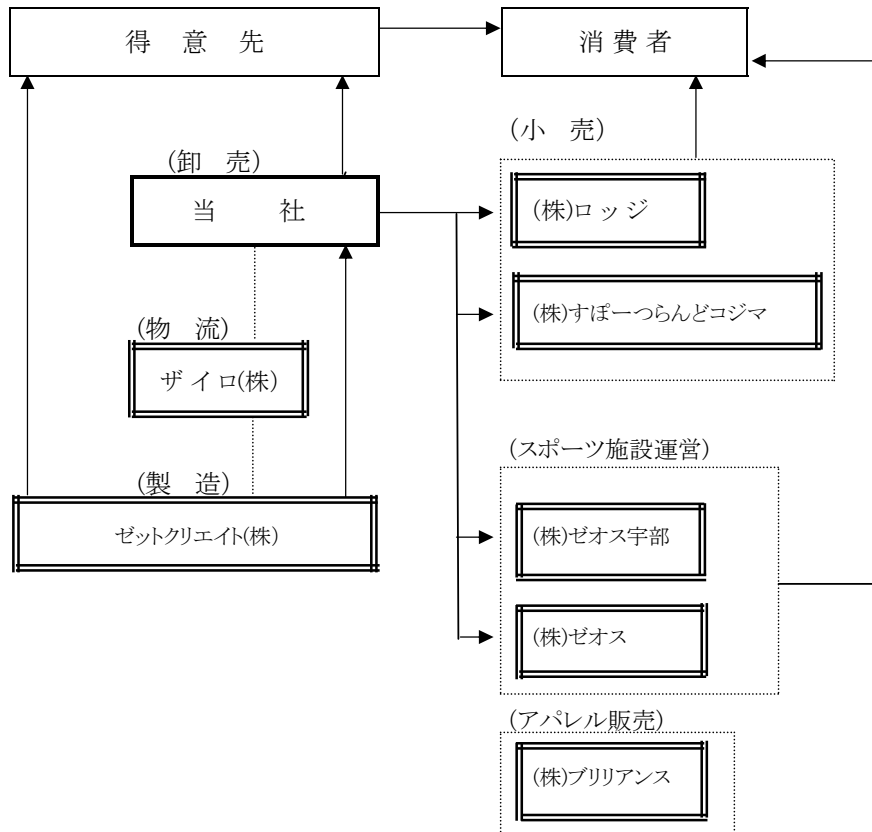
当該事業に係るグループ各社の位置づけは次のとおりであります。

	部門	親会社	子会社(注1)
スポーツ用品製造販売事業	卸売	ゼット(株)	———
	小売	———	(株)ロッジ (株)すぼ一つらんどコジマ
	製造	———	ゼットクリエイト(株)(注2)
	その他 附随業務	———	ザイロ(株) (スポーツ用品物流業務) (株)ゼオス宇部 (スポーツ施設運営) (株)ゼオス (スポーツ施設運営) (株)ブリリアンス(注3) (アパレル販売)

(注)1. 上記子会社は、すべて連結子会社であります。

- 2. ゼットクリエイト(株)は、平成19年10月1日付けでゼトラ(株)を吸収合併いたしました。
- 3. (株)ブリリアンスは、平成19年4月に当社100%出資により設立いたしました。現在開業準備中のため、その他附随業務の中に含めております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「企業の永続と繁栄」、「個人の幸福と人格の向上」、「業を通じて社会に奉仕する」を社是とし、スポチュニティ(スポーツを通じて、地域社会<Community>に喜びと健康やふれあいの機会<Opportunity>を提供し、調和<Unity>をもたらすこと。)の実現を企業理念としております。

#### SPORTUNITY

through

#### HUMAN and SYSTEMS

この理念のもと、競争に勝ち残る為に、消費者及び顧客が満足する商品及びサービスを提供できる機能を進化させ、「外商・スクール」及び「アスレ」マーケットで圧倒的なシェアを確保し、「ライフスタイル」及び「ボディケア」マーケットで利益事業を確立し、スポチュニティを実現するとともに企業価値の向上に努めております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めていくには、安定した収益基盤の確立及び財務体質の強化が必要と考えております。そのための経営指標として、売上高経常利益率5%、自己資本比率50%を目標としております。

なお、当期の売上高経常利益率は2.1%、自己資本比率は42.8%となりました。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、各社間において、相互補完の関係も深く、厳しい環境を乗り切る為には、お互いがより効率的な行動が求められています。そのため、営業、管理面においてグループ全体を一体的にとらえ、より効果的な施策を重点的に行い、グループ経営を積極的に推進してまいります。

収益力の向上につきましては、事業の収益構造の改革と徹底したコスト削減、販売力の強化を継続的に推進するとともに、市場のニーズに対応したグループ全体の機能と人員の最適化を進めてまいります。

グループ総合力の強化につきまして、グループ各社が独自の競争力を発揮しつつ、相互間の有機的な連携による「ゼット」ブランドの構築を通じて実現してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

スポーツ用品業界を取り巻く環境は、「少子高齢化」、「市場のグローバル化」が急速に進み、「大型量販店の出店」、「流通構造の変化」等により益々厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の中で当社グループは、収益力の高い企業体質を構築し、持続的な成長を確保していくことが重要であると認識しております。このため、事業構造を革新し、収益力を強化させ、社会に貢献できる21世紀型企業として繁栄する体制を目指してまいります。

そのために当社グループは、前期に引き続き①自社品の拡充、②外商・スクール、アスレマーケットへの対応強化、③ライフスタイルマーケットへの対応強化、④ボディケアマーケットへの対応強化、⑤コスト競争力の強化の5つの課題を克服すべく取り組んでまいります。この課題克服のためには、革新の更なるスピードアップを「プロ化の徹底」を通じて図り、計画執行力を高め、卓抜した企業グループに変化させてまいります。



## 4. 連結財務諸表

## (1)連結貸借対照表

(単位:百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
<b>流 動 資 産</b>	<b>16,643</b>	70.4	<b>16,828</b>	72.1	<b>185</b>
現金及び預金	2,797		3,065		268
受取手形及び売掛金	10,859		10,590		△ 269
棚卸資産	2,600		2,767		167
繰延税金資産	254		306		51
その他	151		118		△ 32
貸倒引当金	△ 19		△ 19		0
<b>固 定 資 産</b>	<b>6,978</b>	29.5	<b>6,497</b>	27.8	<b>△ 481</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>4,526</b>	19.2	<b>4,422</b>	19.0	<b>△ 103</b>
建物及び構築物	1,912		1,828		△ 84
土地	2,443		2,443		—
その他	170		150		△ 19
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>33</b>	0.1	<b>47</b>	0.2	<b>14</b>
その他	33		47		14
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,418</b>	10.2	<b>2,026</b>	8.6	<b>△ 391</b>
投資有価証券	1,260		1,038		△ 222
長期貸付金	163		49		△ 114
敷金	582		515		△ 66
繰延税金資産	35		24		△ 11
その他	474		498		24
貸倒引当金	△ 97		△ 99		△ 1
<b>繰 延 資 産</b>	<b>18</b>	0.1	<b>12</b>	0.1	<b>△ 6</b>
開業費	18		12		△ 6
<b>資 産 合 計</b>	<b>23,641</b>	100.0	<b>23,338</b>	100.0	<b>△ 302</b>

(単位:百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	
<b>流 動 負 債</b>	<b>11,586</b>	49.0	<b>11,209</b>	48.0	△	<b>377</b>
支払手形及び買掛金	8,804		9,056			252
短期借入金	1,136		770		△	365
未払法人税等	204		327			122
未払消費税等	52		65			12
賞与引当金	388		387		△	1
役員賞与引当金	27		25		△	2
設備手形	294		—		△	294
その他	677		576		△	101
<b>固 定 負 債</b>	<b>1,948</b>	8.3	<b>2,138</b>	9.2		<b>190</b>
長期借入金	688		673		△	15
繰延税金負債	205		127		△	78
退職給付引当金	385		294		△	90
役員退職慰労引当金	—		361			361
その他	669		682			13
<b>負 債 合 計</b>	<b>13,534</b>	57.3	<b>13,347</b>	57.2	△	<b>187</b>
(純資産の部)						
<b>株 主 資 本</b>	<b>9,613</b>	40.7	<b>9,648</b>	41.3		<b>35</b>
資 本 金	1,005	4.3	1,005	4.3		—
資 本 剰 余 金	2,968	12.6	2,968	12.7	△	0
利 益 剰 余 金	5,650	23.9	5,688	24.4		37
自 己 株 式	△ 11	△ 0.1	△ 13	△ 0.1	△	2
評 価 ・ 換 算 差 額 等	492	2.0	341	1.5	△	150
その他有価証券評価差額金	492	2.0	343	1.5	△	149
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0	0.0	△ 1	△ 0.0	△	1
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>10,106</b>	42.7	<b>9,990</b>	42.8	△	<b>115</b>
<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>23,641</b>	100.0	<b>23,338</b>	100.0	△	<b>302</b>

## (2)連結損益計算書

(単位:百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	43,024	100.0	42,032	100.0	△ 992
売 上 原 価	33,649	78.2	32,687	77.8	△ 961
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>9,375</b>	21.8	<b>9,344</b>	22.2	<b>△ 30</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,416	19.6	8,519	20.2	102
<b>営 業 利 益</b>	<b>958</b>	2.2	<b>825</b>	2.0	<b>△ 132</b>
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>112</b>	0.3	<b>129</b>	0.3	<b>16</b>
受 取 利 息	2		10		7
そ の 他	109		118		9
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>69</b>	0.2	<b>64</b>	0.2	<b>△ 5</b>
支 払 利 息	30		28		△ 1
売 上 割 引	22		24		1
そ の 他	17		11		△ 5
<b>経 常 利 益</b>	<b>1,000</b>	2.3	<b>889</b>	2.1	<b>△ 110</b>
<b>特 別 利 益</b>	<b>12</b>	0.0	<b>90</b>	0.2	<b>77</b>
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	12		7		△ 5
適 格 退 職 年 金 制 度 終 了 益	—		83		83
<b>特 別 損 失</b>	<b>95</b>	0.2	<b>342</b>	0.8	<b>247</b>
固 定 資 産 売 却 損	3		—		△ 3
固 定 資 産 除 却 損	52		0		△ 51
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5		—		△ 5
役 員 退 職 慰 労 金	33		11		△ 21
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	—		330		330
<b>税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益</b>	<b>917</b>	2.1	<b>637</b>	1.5	<b>△ 280</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	344	0.8	475	1.1	130
法 人 税 等 調 整 額	57	0.1	△ 15	△ 0.0	△ 72
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>515</b>	1.2	<b>177</b>	0.4	<b>△ 338</b>

## (3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切り捨て)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	1,005	2,968	5,305	△ 9	9,269
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 140		△ 140
役員賞与(注)			△ 29		△ 29
当期純利益			515		515
自己株式の取得				△ 2	△ 2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	0	345	△ 2	343
平成19年3月31日残高	1,005	2,968	5,650	△ 11	9,613

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	622	—	622	9,892
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 140
役員賞与(注)				△ 29
当期純利益				515
自己株式の取得				△ 2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 129	0	△ 129	△ 129
連結会計年度中の変動額合計	△ 129	0	△ 129	213
平成19年3月31日残高	492	0	492	10,106

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円未満切り捨て)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	1,005	2,968	5,650	△ 11	9,613
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 140		△ 140
当期純利益			177		177
自己株式の取得				△ 2	△ 2
自己株式の処分		△ 0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 0	37	△ 2	35
平成20年3月31日残高	1,005	2,968	5,688	△ 13	9,648

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	492	0	492	10,106
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 140
当期純利益				177
自己株式の取得				△ 2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 149	△ 1	△ 150	△ 150
連結会計年度中の変動額合計	△ 149	△ 1	△ 150	△ 115
平成20年3月31日残高	343	△ 1	341	9,990

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切り捨て)

科 目	期 別		増 減	
	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	金 額	金 額
	金 額	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円	百万円
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益	917	637	△	280
減価償却費	179	206		27
貸倒引当金の増加額・減少額(△)	△ 44	1		46
賞与引当金の増加額・減少額(△)	11	△ 1	△	13
役員賞与引当金の増加額・減少額(△)	27	△ 2	△	29
退職給付引当金の減少額	△ 11	△ 90	△	79
役員退職慰労引当金の増加額	—	361		361
受取利息及び受取配当金	△ 16	△ 24	△	8
支払利息	30	28	△	1
有形固定資産売却損	3	—	△	3
有形固定資産除却損	11	0	△	10
投資有価証券評価損	5	—	△	5
売上債権の減少額	1,099	269	△	830
棚卸資産の増加額(△)・減少額	153	△ 167	△	320
仕入債務の増加額・減少額(△)	△ 1,379	252		1,632
未払消費税等の増加額	1	12		10
役員賞与の支払額	△ 29	—		29
その他	193	36	△	157
小 計	1,153	1,520		366
利息及び配当金の受取額	16	24		8
利息の支払額	△ 30	△ 28		1
法人税等の支払額	△ 544	△ 354		189
営業活動によるキャッシュ・フロー	595	1,161		566
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	△ 175	△ 441	△	266
有形固定資産の売却による収入	94	—	△	94
無形固定資産の取得による支出	—	△ 14	△	14
投資有価証券の取得による支出	△ 22	△ 28	△	6
貸付けによる支出	△ 130	△ 12		118
貸付金の回収による収入	7	126		118
その他	0	—	△	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 225	△ 370	△	145
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
長期借入れによる収入	100	300		200
長期借入金の返済による支出	△ 492	△ 681	△	188
配当金の支払額	△ 140	△ 139		0
その他	△ 1	△ 2	△	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 534	△ 522		11
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	—	—		—
<b>V 現金及び現金同等物の増加額・減少額(△)</b>	△ 164	268		432
<b>VI 現金及び現金同等物期首残高</b>	2,961	2,797	△	164
<b>VII 現金及び現金同等物期末残高</b>	2,797	3,065		268

**(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 7社 子会社全て連結しております。  
 ゼットクリエイティブ株式会社, ザイロ株式会社, 株式会社ロッジ  
 株式会社すぱーつらんどコジマ, 株式会社ゼオス宇部, 株式会社ゼオス  
 (新規) 株式会社ブリリアンス  
 平成19年10月1日付で、ゼットクリエイティブ株式会社はゼトラ株式会社を吸収合併しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

主として先入先出法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 繰延資産(開業費)の処理方法

開業準備等の費用は繰延資産に計上し、開業後、5年間で均等償却することとしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。  
 (追加情報)  
 当社及び一部の連結子会社は、平成19年10月1日付けで適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。  
 本移行に伴う影響額は、特別利益に「適格退職年金制度終了益」として83百万円計上しております。
- ⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。  
 (会計方針の変更)  
 当社及び一部の連結子会社の役員退職慰労金は、従来支給時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)の改正に伴い、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。  
 この変更により、当期発生額30百万円は販売費及び一般管理費に、過年度対応額330百万円は特別損失に計上しております。  
 この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ30百万円減少し、税金等調整前当期純利益は361百万円減少しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
- |          |                             |
|----------|-----------------------------|
| a. ヘッジ手段 | 為替予約取引                      |
| ヘッジ対象    | 輸出入取引により生じる外貨建債権債務及び外貨建予定取引 |
| b. ヘッジ手段 | 金利スワップ取引                    |
| ヘッジ対象    | 借入金の利息                      |
- ③ヘッジ方針  
当社グループでは、外貨建の売上・仕入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行い、また、借入金に係る資金調達コストの低減を目的として金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。
- ④ヘッジの有効性評価の方法  
原則としてヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。  
ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているためヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6)連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3, 016 百万円	3, 220 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産の額		
建物及び構築物	203 百万円	191 百万円
土地	1, 578 百万円	1, 578 百万円
投資有価証券	811 百万円	652 百万円
合 計	2, 592 百万円	2, 421 百万円
上記に対応する債務		
短期借入金	100 百万円	403 百万円
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	955 百万円	944 百万円
合 計	1, 055 百万円	1, 348 百万円
3. 期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。		
金融機関が休日の場合、期末日残高から除かれている期末日満期手形は、次のとおりであります。		
受 取 手 形	236 百万円	－ 百万円
支 払 手 形	17 百万円	－ 百万円

## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
広告宣伝費	890 百万円	887 百万円
運賃荷造費	726 百万円	724 百万円
賃借料	528 百万円	508 百万円
役員報酬及び給与手当	3, 197 百万円	3, 220 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	－ 百万円	30 百万円
貸倒引当金繰入額	5 百万円	12 百万円
賞与引当金繰入額	370 百万円	372 百万円
役員賞与引当金繰入額	27 百万円	25 百万円
減価償却費	161 百万円	192 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	59 百万円	57 百万円

## (連結株主資本等変動計算書)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,102	—	—	20,102
合計	20,102	—	—	20,102
自己株式				
普通株式(注)	43	7	0	50
合計	43	7	0	50

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	140	7	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	140	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,102	—	—	20,102
合計	20,102	—	—	20,102
自己株式				
普通株式(注)	50	9	0	58
合計	50	9	0	58

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	140	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	140	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	2,797 百万円	3,065 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	— 百万円	— 百万円
現金及び現金同等物	2,797 百万円	3,065 百万円

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社の企業集団はスポーツ用品の製造販売事業及びそれに附随した事業だけを行っており、他の事業は行っていないため事業の種類別セグメント情報を開示していません。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店等がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと認められるため、開示を省略しております。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	大興産業(株)	大阪市住吉区	101	保険代理業	直接 2.99 間接 16.52	兼任 2人	損害保険代理店	支払保険料及び事務代行手数料	9	—	—

(注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

事務代行手数料は実費相当額を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	大興産業(株)	大阪市住吉区	101	保険代理業	—	兼任 2人	損害保険代理店	支払保険料及び事務代行手数料	10	—	—

(注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

事務代行手数料は実費相当額を勘案して決定しております。

3. 大興産業(株)は、同社の親会社である(有)眞徳へ平成19年12月に当社株式を売却しました。

また、平成20年2月に保険代理業を第三者へ営業譲渡いたしました。

## (税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳  
(繰延税金資産)

	前連結会計年度
賞与引当金	158 百万円
退職給付引当金	157 百万円
繰越欠損金	97 百万円
ゴルフ会員権評価損	32 百万円
未実現利益	31 百万円
未払事業税等否認	18 百万円
その他	67 百万円
繰延税金資産小計	563 百万円
評価性引当額	△ 142 百万円
繰延税金資産合計	421 百万円

## (繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 336 百万円
繰延ヘッジ損益	△ 0 百万円
繰延税金負債合計	△ 336 百万円
繰延税金資産の純額	84 百万円

繰延税金の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	－ 繰延税金資産	254 百万円
固定資産	－ 繰延税金資産	35 百万円
固定負債	－ 繰延税金負債	△ 205 百万円

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳  
(繰延税金負債)

	当連結会計年度
賞与引当金	157 百万円
役員退職慰労引当金	146 百万円
繰越欠損金	129 百万円
退職給付引当金	119 百万円
未実現利益	80 百万円
ゴルフ会員権評価損	32 百万円
その他	90 百万円
繰延税金資産小計	758 百万円
評価性引当額	△ 320 百万円
繰延税金資産合計	437 百万円

## (繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 234 百万円
繰延税金負債合計	△ 234 百万円
繰延税金資産の純額	203 百万円

繰延税金の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	－ 繰延税金資産	306 百万円
固定資産	－ 繰延税金資産	24 百万円
固定負債	－ 繰延税金負債	△ 127 百万円

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切り捨て)

区 分	前連結会計年度 平成19年3月31日現在			当連結会計年度 平成20年3月31日現在		
	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
①株 式	338	1,168	830	290	889	599
②債 券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小 計	338	1,168	830	290	889	599
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
①株 式	35	33	△ 1	111	90	△ 21
②債 券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小 計	35	33	△ 1	111	90	△ 21
合 計	373	1,202	829	402	980	577

## 2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円未満切り捨て)

区 分	前連結会計年度 平成19年3月31日現在	当連結会計年度 平成20年3月31日現在
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	百万円	百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	58	58
合 計	58	58

## (デリバティブ取引関係)

当社グループは、当期及び前期のいずれにおいてもデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、平成19年10月1日付けで適格退職年金制度を廃止し、その一部は退職一時金制度に、残りを確定拠出年金制度へ移行いたしました。

当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

また、従業員の退職等に関して、割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付債務	△ 2,724 百万円	△ 299 百万円
ロ. 年金資産	2,343 百万円	9 百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 381 百万円	△ 290 百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 3 百万円	△ 3 百万円
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△ 385 百万円	△ 294 百万円
ヘ. 退職給付引当金	△ 385 百万円	△ 294 百万円

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 勤務費用	122 百万円	71 百万円
ロ. 利息費用	52 百万円	29 百万円
ハ. 期待運用収益	△ 63 百万円	△ 35 百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	42 百万円	17 百万円
ホ. 適格退職年金制度終了益	－ 百万円	△ 83 百万円
小 計	154 百万円	0 百万円
ヘ. 厚生年金基金拠出金	93 百万円	128 百万円
ト. 臨時に支払った割増退職金等	－ 百万円	10 百万円
チ. 確定拠出年金掛金拠出金	－ 百万円	41 百万円
リ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	247 百万円	180 百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	3.0%	－
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、翌連結会計年 度から費用処理するこ ととしております。	発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、翌連結会計年 度から費用処理するこ ととしております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	504.00円	498.44円
1株当たり当期純利益	25.72円	8.85円

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

## 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算上の当期純利益	515百万円	177百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る当期純利益	515百万円	177百万円
普通株式の期中平均株式数	20,054千株	20,047千株

## (7)その他

生産、受注及び販売の状況

## 1. 生産実績

(単位:百万円未満切り捨て)

事業部門の名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
	金額	金額
	百万円	百万円
製造部門	1,099	1,152
合計	1,099	1,152

## 2. 受注状況

当社は見込生産を行っており、一部について受注生産を行っております。  
その全体に占める割合は僅少であるため記載を省略しております。

## 3. 販売実績

(単位:百万円未満切り捨て)

事業部門の名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
	金額	金額
	百万円	百万円
卸売部門	40,849	39,778
製造部門	509	591
小売部門	1,141	1,163
その他部門	524	499
合計	43,024	42,032

## 5. 個別財務諸表

## (1)貸借対照表

(単位:百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
<b>流 動 資 産</b>	<b>15,483</b>	65.7	<b>15,553</b>	66.9	<b>69</b>
現金及び預金	2,393		2,450		57
受取手形	1,540		1,336		△ 203
売掛金	9,141		9,109		△ 32
商 品	2,163		2,440		277
立 替 金	11		5		△ 6
繰延税金資産	172		171		△ 0
そ の 他	78		57		△ 20
貸倒引当金	△ 18		△ 19		△ 1
<b>固 定 資 産</b>	<b>8,077</b>	34.3	<b>7,688</b>	33.1	<b>△ 389</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>4,166</b>	17.7	<b>4,085</b>	17.6	<b>△ 81</b>
建 物	1,645		1,573		△ 72
構 築 物	48		43		△ 4
機 械 装 置	4		3		△ 0
車 輛 及 び 運 搬 具	0		0		△ 0
器 具 及 び 備 品	24		21		△ 3
土 地	2,443		2,443		—
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>28</b>	0.1	<b>29</b>	0.1	<b>0</b>
借 地 権	18		18		—
電 話 加 入 権	10		10		—
そ の 他	0		0		0
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>3,881</b>	16.5	<b>3,573</b>	15.4	<b>△ 308</b>
投 資 有 価 証 券	1,259		1,038		△ 221
関 係 会 社 株 式	1,000		1,060		60
長 期 貸 付 金	1,702		1,643		△ 58
差 入 保 証 金	150		150		—
敷 金	294		262		△ 31
固 定 化 債 権	36		39		2
そ の 他	249		278		29
貸倒引当金	△ 810		△ 898		△ 88
<b>資 産 合 計</b>	<b>23,560</b>	100.0	<b>23,241</b>	100.0	<b>△ 319</b>

(単位:百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	
<b>流 動 負 債</b>	<b>11,739</b>	49.8	<b>11,458</b>	49.3	△	<b>280</b>
支 払 手 形	2,600		2,484		△	116
買 掛 金	6,474		7,005			530
短 期 借 入 金	500		500			—
1年以内返済予定の 長 期 借 入 金	636		270		△	365
未 払 金	634		478		△	155
未 払 法 人 税 等	129		229			100
未 払 消 費 税 等	23		38			14
未 払 費 用	87		89			2
預 り 金	25		28			3
賞 与 引 当 金	301		297		△	4
役 員 賞 与 引 当 金	24		22		△	1
設 備 手 形	285		—		△	285
そ の 他	16		13		△	2
<b>固 定 負 債</b>	<b>1,798</b>	7.7	<b>2,014</b>	8.7		<b>215</b>
長 期 借 入 金	688		673		△	15
退 職 給 付 引 当 金	280		223		△	56
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	—		353			353
繰 延 税 金 負 債	205		127		△	78
そ の 他	624		637			12
<b>負 債 合 計</b>	<b>13,538</b>	57.5	<b>13,472</b>	58.0	△	<b>65</b>
(純資産の部)						
<b>株 主 資 本</b>	<b>9,530</b>	40.5	<b>9,425</b>	40.5	△	<b>105</b>
資 本 金	1,005	4.3	1,005	4.3		—
資 本 剰 余 金	2,968	12.6	2,968	12.8	△	0
資 本 準 備 金	251		251			—
そ の 他 資 本 剰 余 金	2,717		2,717		△	0
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>5,568</b>	23.6	<b>5,464</b>	23.5	△	<b>103</b>
そ の 他 利 益 剰 余 金	5,568		5,464		△	103
別 途 積 立 金	3,427		3,627			200
繰 越 利 益 剰 余 金	2,140		1,836		△	303
自 己 株 式	△ 11	△ 0.1	△ 13	△ 0.1	△	2
評 価 ・ 換 算 差 額 等	492	2.1	343	1.5	△	148
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	492		343		△	148
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>10,022</b>	42.5	<b>9,768</b>	42.0	△	<b>254</b>
<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>23,560</b>	100.0	<b>23,241</b>	100.0	△	<b>319</b>

## (2)損益計算書

(単位:百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	40,400	100.0	39,642	100.0	△ 758
売 上 原 価	33,100	81.9	32,348	81.6	△ 751
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>7,300</b>	18.1	<b>7,294</b>	18.4	<b>△ 6</b>
販売費及び一般管理費	6,785	16.8	6,813	17.2	28
<b>営 業 利 益</b>	<b>515</b>	1.3	<b>480</b>	1.2	<b>△ 34</b>
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>363</b>	0.9	<b>375</b>	0.9	<b>11</b>
受取利息及び配当金	74		66		△ 7
そ の 他	289		308		19
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>62</b>	0.2	<b>55</b>	0.1	<b>△ 7</b>
支払利息	29		28		△ 1
売 上 割 引	22		24		1
そ の 他	10		2		△ 8
<b>経 常 利 益</b>	<b>816</b>	2.0	<b>801</b>	2.0	<b>△ 15</b>
<b>特 別 利 益</b>	<b>13</b>	0.0	<b>58</b>	0.1	<b>44</b>
貸倒引当金戻入額	13		4		△ 9
適格退職年金制度終了益	—		54		54
<b>特 別 損 失</b>	<b>87</b>	0.2	<b>442</b>	1.1	<b>355</b>
固定資産売却損	3		—		△ 3
固定資産除却損	44		0		△ 43
投資有価証券評価損	5		—		△ 10
貸倒引当金繰入額	—		86		86
子会社株式評価損	—		19		19
役員退職慰労金	33		11		△ 21
過年度役員退職慰労引当金繰入額	—		323		323
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	<b>743</b>	1.8	<b>417</b>	1.1	<b>△ 325</b>
法人税、住民税及び事業税	265	0.6	356	0.9	91
法 人 税 等 調 整 額	53	0.1	24	0.1	△ 29
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>424</b>	1.1	<b>36</b>	0.1	<b>△ 387</b>

## (3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切り捨て)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	その他資本 剰 余 金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
					別途積立金	繰越利益 剰 余 金			
平成18年3月31日残高	1,005	251	2,717	2,968	3,227	2,083	5,311	△ 9	9,275
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						△ 140	△ 140		△ 140
役員賞与(注)						△ 26	△ 26		△ 26
別途積立金の積立(注)					200	△ 200	—		—
当期純利益						424	424		424
自己株式の取得								△ 2	△ 2
自己株式の処分			0	0				0	0
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	200	57	257	△ 2	255
平成19年3月31日残高	1,005	251	2,717	2,968	3,427	2,140	5,568	△ 11	9,530

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合 計	
平成18年3月31日残高	621	621	9,897
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△ 140
役員賞与(注)			△ 26
別途積立金の積立(注)			—
当期純利益			424
自己株式の取得			△ 2
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	△ 129	△ 129	△ 129
事業年度中の変動額合計	△ 129	△ 129	125
平成19年3月31日残高	492	492	10,022

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円未満切り捨て)

	株 主 資 本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高	1,005	251	2,717	2,968	3,427	2,140	5,568	△ 11	9,530
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△ 140	△ 140		△ 140
別途積立金の積立					200	△ 200	—		—
当期純利益						36	36		36
自己株式の取得								△ 2	△ 2
自己株式の処分			△ 0	△ 0				0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	200	△ 303	△ 103	△ 2	△ 105
平成20年3月31日残高	1,005	251	2,717	2,968	3,627	1,836	5,464	△ 13	9,425

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高	492	492	10,022
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 140
別途積立金の積立			—
当期純利益			36
自己株式の取得			△ 2
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 148	△ 148	△ 148
事業年度中の変動額合計	△ 148	△ 148	△ 254
平成20年3月31日残高	343	343	9,768

(4)重要な会計方針

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの 移動平均法による原価法

②棚卸資産 先入先出法による原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

## (3) 引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

## ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、平成19年10月1日付けで適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。

本移行に伴う影響額は、特別利益に「適格退職年金制度終了益」として54百万円計上しております。

## ⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労引当金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

当社の役員退職慰労金は、従来支給時の費用として処理しておりましたが、当期から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)の改正に伴い、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更により、当期発生額29百万円は販売費及び一般管理費に、過年度対応額323百万円は特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ29百万円減少し、税引前当期純利益は353百万円減少しております。

## (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (5) ヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金の利息

## ③ ヘッジ方針

借入金に係る資金調達コストの低減を目的として金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

## ④ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているためヘッジ有効性の評価を省略しております。

## (6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。



(5)個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2, 108 百万円	2, 233 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産の額		
建物	203 百万円	191 百万円
土地	1, 578 百万円	1, 578 百万円
投資有価証券	811 百万円	652 百万円
合計	2, 592 百万円	2, 421 百万円
上記に対応する債務		
短期借入金	100 百万円	403 百万円
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	955 百万円	944 百万円
合計	1, 055 百万円	1, 348 百万円
3. 保証債務	84 百万円	114 百万円
4. 期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。		
金融機関が休日の場合、期末日残高から除かれている期末日満期手形は、次のとおりであります。		
受取手形	234 百万円	— 百万円

## (株主資本等変動計算書)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	43	7	0	50
合計	43	7	0	50

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	50	9	0	58
合計	50	9	0	58

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

## (有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度において、子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳  
(繰延税金資産)

	前事業年度
貸倒引当金	303 百万円
賞与引当金	122 百万円
退職給付引当金	113 百万円
ゴルフ会員権評価損否認	32 百万円
未払事業税等否認	11 百万円
その他	43 百万円
繰延税金資産小計	627 百万円
評価性引当額	△ 323 百万円
繰延税金資産合計	303 百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 336 百万円
繰延税金負債合計	△ 336 百万円
繰延税金負債の純額	△ 32 百万円

繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	－	繰延税金資産	172 百万円
固定負債	－	繰延税金負債	△ 205 百万円

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳  
(繰延税金資産)

	当事業年度
貸倒引当金	337 百万円
役員退職慰労引当金	143 百万円
賞与引当金	120 百万円
退職給付引当金	90 百万円
ゴルフ会員権評価損	32 百万円
その他	64 百万円
繰延税金資産小計	789 百万円
評価性引当額	△ 510 百万円
繰延税金資産合計	279 百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 234 百万円
繰延税金負債合計	△ 234 百万円
繰延税金資産の純額	44 百万円

繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	－	繰延税金資産	171 百万円
固定負債	－	繰延税金負債	△ 127 百万円

## (1株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	499. 84円	487. 36円
1株当たり当期純利益	21. 16円	1. 83円

なお、前事業年度及び当事業年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度	当事業年度
損益計算上の当期純利益	424百万円	36百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る当期純利益	424百万円	36百万円
普通株式の期中平均株式数	20, 054千株	20, 047千株

## (6)その他

役員の変動(平成20年6月27日予定)

## 1. 新任取締役候補

新役職名	氏名	現役職名
取締役商品本部長	五味 裕司	商品本部長

## 2. 退任予定取締役

新役職名	氏名	現役職名
内部監査室長	福西 正	取締役商品本部長

(参考)

## 用品別販売実績(個別)

(単位:百万円未満切り捨て)

期別 区分	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
トレーニング・競技ウェア	百万円 8,586	% 21.3	百万円 9,938	% 25.1	百万円 1,352	% 15.8
スキー用品	1,380	3.4	724	1.8	△ 655	△ 47.5
野球・ソフト用品	9,452	23.4	9,263	23.4	△ 188	△ 2.0
テニス・バドミントン用品	5,715	14.1	4,729	11.9	△ 985	△ 17.3
スポーツシューズ	2,829	7.0	2,505	6.3	△ 324	△ 11.5
陸上用品	567	1.4	442	1.1	△ 125	△ 22.0
サッカー用品	5,474	13.6	5,265	13.3	△ 208	△ 3.8
球技ボール	328	0.8	319	0.8	△ 8	△ 2.7
アウトドア用品	222	0.5	396	1.0	174	78.2
その他	5,843	14.5	6,056	15.3	212	3.6
合計	40,400	100.0	39,642	100.0	△ 758	△ 1.9